

平成29年度公共事業再評価諮問箇所一覧表

県土整備部 河川砂防課

平成29年度公共事業再評価諮問箇所一覧表

No.	事業名	事業箇所 (地区名)	事業年度	進捗率 (H23) (H28)	対応方針
1	砂防施設等整備交付金 事業(地すべり対策事業)	矢筈	H19~H32	(H28: 81%)	継続
2	広域河川改修事業	松浦川	H14~H42	(H23: 42%) (H28: 53%)	継続
3	広域河川改修事業	有田川	S43~H34	(H23: 87%) (H28: 92%)	継続
4	地震・高潮対策河川事業	浜川	H2~H39	(H23: 80%) (H28: 62%)	継続

地すべり対策事業のB/Cの考え方

費用対効果 B/C

○**総便益(B)**：地すべり防止施設の整備によりもたらされる総便益額

[内訳]

直接被害抑止効果

地すべり防止施設により、「家屋」「家財」「農作物」「公共土木施設等」「人身(逸失利益)」の被害を抑止する効果。

間接被害抑止効果

地すべりの発生に伴い波及的に生じる、営業停止等の損失、応急対策、被災による精神的損害などを抑止する効果。

○**総費用(C)**：地すべり防止施設の整備及び維持管理に要する費用

[内訳]

・建設費

・維持管理費 ※事業完了後50年間

○**費用便益比**：総便益(B) / 総費用(C)

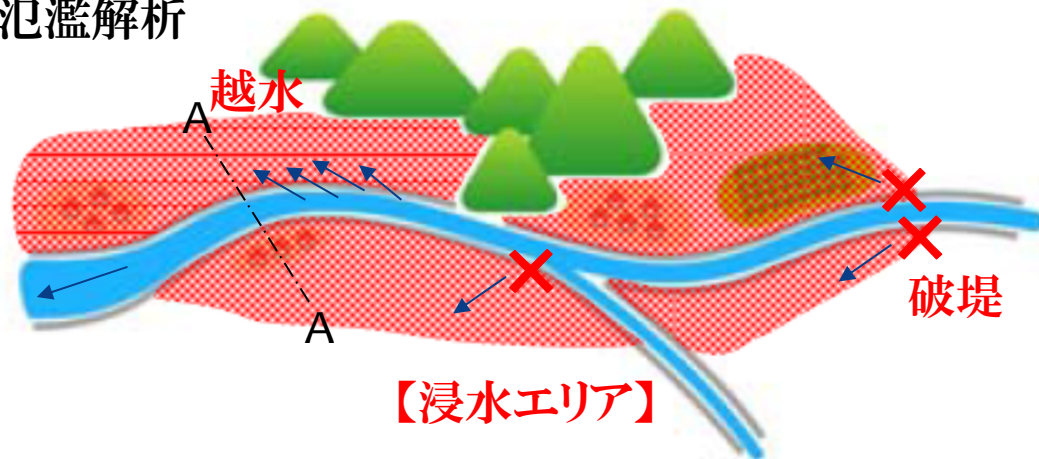
河川改修事業のB/Cの考え方

総便益B：治水施設整備によってもたらされる総便益額(被害軽減額)

- 一般資産被害(家屋、家庭用品、事業所資産、農漁家資産)
- 農作物被害(水稲、畑作物)
- 公共土木施設等災害被害(道路、橋梁、農地等)
- 間接被害(事業所の営業停止被害、応急対策被害等)
- 残存価値

総費用C：治水施設の整備及び維持管理に要する費用
建設費、維持管理費(※事業完了後50年間)

氾濫解析



～Bの算出～

- ①河川改修を行わなかった場合に起こり得る浸水被害を氾濫解析にて再現する。
- ②氾濫解析により得られた、浸水エリアにおける被害額を算出する。
- ③上記の被害額については、河川改修により軽減されるものなので、これを便益(B)とする。

A-A断面

